

「神奈川県地域福祉支援計画」支援策に係る平成26年度評価一覧表

支援策の柱	支援策の項目	支援策	自己評価				一次評価				二次評価		
			事業所管課	台帳ページ	主な実績	A	B	C	D	A		B	C
1 ひとづくり	(1) 地域福祉コーディネーターの定着支援	①地域福祉コーディネーターの地域定着のための支援を強化していきます	地域福祉課	9	・「圏域別地域福祉担当者連絡会」の開催による情報交換の実施 (参加：県・市町村職員、県・市町村社協職員、6回開催) *連絡会において計画改定等に係るヒアリングを実施		○				○		<p>第1回進行管理委員会 平成28年1月25日(月) 第2回進行管理委員会 平成28年3月〔書面開催〕</p> <p>・地域福祉コーディネーターの普及・定着支援については、平成15年度以降、各種研修の実施等により、推進されているが、平成26年度、計画改定にあたり、これまでの施策展開の状況を踏まえ、コーディネーターとなりうる人材を区分し、期待する役割が整理されたところである。 今後も、専門人材に対する研修を効果的に開催していくとともに、保健福祉事務所による地域福祉コーディネーター養成・育成事業等により市町村の取組みを支援されたい。 ・現在、市町村では、地域包括ケアの推進に向けて「生活支援コーディネーター」の配置や認知症施策にかかる「認知症地域支援推進員」等、地域福祉コーディネーターの役割と重複する人材の配置・検討が進められている。 今後はこのような地域福祉コーディネーターの役割と重複する人材養成・育成の場を活用する等、一層の普及・定着を図っていく必要がある。 ・実績評価における課題としては、専門人材を対象とした研修等の状況は数値化しやすいが、地域のキーパーソンとなる人材に対する研修等の状況については数値化した把握が難しいということが挙げられる。 このため、今後は市町村と情報共有を図るなどして、何を数量的に、またプロセスとして評価していくのかといった人材育成状況や成果の評価について検討されたい。</p>
		②地域福祉コーディネーターのスキルアップのための研修を実施します	地域福祉課	11	・保健福祉事務所による、市町村・市町村社協等との共催事業等 *研修会(5回、250名参加)		○				○		
	(2) 地域福祉担当職員の育成	③地域福祉の推進を担当する職員のスキルアップを図ります	地域福祉課	13	・地域福祉担当職員研修の実施 *初任者研修(1回、121名参加) (「カラーバリアフリー講習会」との合同開催) *現任者研修(1回、74名参加)	○					○		
	(3) 民生委員児童委員への支援	④民生委員児童委員の地域福祉活動を支援します	地域福祉課	15	・各種研修の実施 *新任研修(1回、124名参加) *リーダー研修(2回、68名参加) *テーマ別研修(3回、508名参加)		○				○		
(4) 福祉人材の育成・確保	⑤福祉・介護人材が働きながら学べるしくみをつくり、専門性の高い人材を育成・確保します	地域福祉課	17	・県独自の認定研修(神奈川県版ファーストステップ研修)の実施(3地区、50人参加)		○				○		<p>・福祉・介護人材の確保対策については、県が広域的な視点から取組みを進めていく必要がある。 ・県全体で介護人材のキャリアパスの整備を進めるため、実施地区の拡大に向けて、「地域共同研修方式」の普及に努めるとともに、介護職員が研修を受講しやすい環境整備を推進し、職員のスキルアップを図る必要がある。</p>	

支援策の柱	支援策の項目	支援策	自己評価				一次評価				二次評価		
			事業所管課	台帳ページ	主な実績	A	B	C	D	A		B	C
2 地域 (まち) づくり	(5) 住民参加活動の 促進	⑥地域住民の活動による安全 安心な地域(まち)づくりを 促進します	子ども家庭 課	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンサルテーション事業 各児童相談所において、所管内の 関係機関との事例検討会等を実施 (24回、998名参加)</li> <li>・児童委員講習会 各児童相談所において、民生児童 委員、主任児童委員に対して児童 虐待の未然防止、早期発見・対応 等をテーマに講習会を実施 (11回、340名参加)</li> <li>・関係機関連絡会議 各児童相談所が所管内の関係機関 (保健、医療、警察等)との連絡 会を開催 (22回、373名参加)</li> </ul>		○				○		<p style="text-align: center;">【 第1回進行管理委員会 平成28年1月25日(月) 第2回進行管理委員会 平成28年3月〔書面開催〕 】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、少子高齢化や単身高齢世帯の増加、人口減少が予測されている中で、 今後も、各地域の実情やニーズを把握し、これらの方々活躍ができる環境づ くりを行う必要がある。</li> <li>・また、地域住民や関係機関が相互に連携、協力し合いながら、地域づくりを 進めていけるよう、ネットワークづくりについても引き続き進めていく必要が ある。</li> <li>・事業所管課の自己評価によれば、児童相談所においては業務量が増加傾向に あるため、事例検討会や児童委員講習会等の準備に十分な時間が取れない等を 課題としているが、研修の実施によって、よりスムーズなチームアプローチの 実現につながるものと思われる。そのため、今後も引き続き、より有意義な研 修実施について検討されたい。</li> </ul>
			地域福祉課	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア養成研修事業 *ボランティアコーディネーター・ 相談員研修(基本研修) 1コース:39名参加</li> <li>*ボランティアコーディネーター・ 相談員スキルアップ研修 2回:延59名参加</li> <li>*ボランティア相談の実施 1,208件</li> <li>*ボランティア活動コーナーの運営 延1,652グループ 延8,108名</li> </ul>		○						
			地域福祉課	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支え合いモデル調査研究事業 (平成23年度実施)の追跡調査及び 県ホームページへの掲載</li> </ul>		○						
	(6) 災害時における 地域支援体制の 促進	⑦災害時における要援護者支 援のため地域体制づくりを促 進します	国際課	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の多言語通訳・翻訳者の 養成の推進</li> <li>*災害時外国人支援者研修 (相談対応通訳ワークショップ) (1回・25人参加)</li> </ul>		○				○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、東日本大震災の被災者支援や災害救援ボランティアへの支援等の促 進についても進めていく必要がある。</li> <li>・また、現在、県では大規模災害時において、高齢者や障害者に対して福祉的 な支援を行うしくみづくりのため、支援を行う団体とのネットワークについて 検討されているとのことであるが、こうした施策を通して、災害時における地 域支援体制の一層の促進を図る必要がある。</li> </ul>	
			危機管理対 策課	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象庁が発表する津波警報等の 緊急情報を、NTTドコモのエ リアメールを利用して、指定地 域内の携帯電話に配信するシス テムを運用</li> </ul>		○						
	(7) 外国籍県民への 支援	⑧外国籍県民の暮らしやすさ を支援します	国際課	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国籍県民相談」の実施 (3か所、相談件数1,042件)</li> <li>・相談員研修会の実施(6回)</li> </ul>		○				○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の外国人数は、現在約16万1千人、県民総数のおよそ1.8%となってい るが、その国籍(出身地)は多様であるため、言語の対応だけではなく、文化的 な違いに配慮したソーシャルワークの実践が必要である。</li> <li>・今後も多文化共生社会の実現に向けて、ボランティアである外国籍県民電話 相談員が活動を継続しやすい環境整備、多文化ソーシャルワーカーの育成等、 外国籍県民の暮らしやすさを支援する必要がある。</li> <li>・また、研修事業については、参加人数が少ない等の課題があるが、研修に参 加しにくい要因について検討されたい。</li> </ul>	
地域福祉課			27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍県民電話相談員養成研修 事業の実施 (1回、8名参加)</li> </ul>		○							

支援策の柱	支援策の項目	支援策	自己評価				一次評価				二次評価				
			事業所管課	台帳ページ	主な実績	A	B	C	D	A		B	C	D	
			労政福祉課	28	・外国人労働相談の実施 (相談件数515件)	○									第1回進行管理委員会 平成28年1月25日(月) 第2回進行管理委員会 平成28年3月〔書面開催〕
			国際課	29	・多文化ソーシャルワーカーの養成 *多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の実施 *フォローアップ研修の実施(全2回、32名参加) ・「多文化ソーシャルワーク講座」の開催(全5回:32名の多文化ソーシャルワーカーを養成)		○								
			国際課	31	・多言語による県民生活情報の提供 *多言語生活情報誌「こんにちは神奈川県」の作成(年3回、各回17,000部発行、約800箇所配布) *県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳5言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語)		○								
(8) NPO等との協働・連携事業の推進	⑨NPO等と協働・連携し多様な福祉ニーズに応じた事業を実施します		地域福祉課	32	・福祉有償運送制度に関する研修会の開催 *NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワークとの共催(8回、延296名参加)	○				○				<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体が協働して地域の課題を解決するため、フォーマルサービスだけでは対応できない多様なニーズに対し、NPOやボランティア等との協働・連携により様々な取組みが実施されている。</li> <li>少子高齢化の進展等により、公共交通機関を利用することが困難な方に対する運送サービスの需要は増加しており、今後も福祉有償運送制度の普及啓発を図っていく必要がある。</li> <li>また、地域の課題を効果的に解決するため、引き続き「ボランティア団体等の活動の推進に関する条例」に基づき、NPO等との協働を推進していく必要がある。</li> </ul>	
			NPO協働推進課	34	・ボランティア団体等の活動の推進に係る事業の実施 *協働事業負担金(事業件数10件) *ボランティア活動補助金(〃10件) *ボランティア活動奨励賞(〃5件)	○									
	⑩孤立防止のため、見守り体制づくりを促進します		地域福祉課	37	・孤立死・孤独死防止に向けた地域見守り活動の実施 *個人宅を訪問する業務形態の事業者と県との間で、見守り活動に関する協定を新たに15事業者と締結(累計48事業者等) *平成26年度の通報事例84件のうち、救急搬送に繋がった事例は16件(累計183件) *人命救助につながった活動に対し、知事感謝状贈呈(個人3名、事業所14か所)	○				○			<ul style="list-style-type: none"> <li>協定締結事業者数や通報件数の増加、人命救助につながった活動実績などから、地域の見守り活動の輪が着実に広がっている。</li> <li>今後、こうした活動を形骸化させないためにも、県のたよりによる周知など、引き続き活動の促進を図る必要がある。</li> <li>孤立死・孤独死防止に係る見守り体制づくりにあたっては、取組みの主体となる市町村との連携をより一層図っていくことが重要である。</li> <li>また、孤立防止は、生活困窮者自立支援におけるテーマのひとつでもあるため、今後は他課との連携について検討されたい。</li> </ul>		

支援策の柱	支援策の項目	支援策	自己評価				一次評価				二次評価		
			事業所管課	台帳ページ	主な実績	A	B	C	D	A		B	C
(9) 共生の地域（まち）づくり（バリアフリー）の推進	①情報格差の解消や心のバリアフリーに取り組みます	情報システム課	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報バリアフリーガイドラインの運用</li> <li>* 県ホームページのデザイン改善に伴うテンプレートの修正</li> <li>* 県ホームページ全体のJIS X 8341-3:2010 の適合状況の検証</li> <li>* 情報バリアフリー研修の実施（全4回、37名参加）</li> </ul>		○				○			<p style="text-align: right;">〔 第1回進行管理委員会 平成28年1月25日（月） 第2回進行管理委員会 平成28年3月〔書面開催〕 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「バリアフリー街づくり推進県民会議」や「バリアフリーフェスタかながわ2014」の開催、また「第7回神奈川県バリアフリーまちづくり賞」の実施により、バリアフリーの街づくりに係る普及啓発が着実に実施されている。</li> <li>今後も、県民会議等を通して、県民をはじめ、多くの関係者の意見を収集し、こうした支援策を引き続き実施する必要がある。</li> <li>また、高齢や障害等に関わらず、誰もが必要な情報を得ることができるよう、ガイドラインの見直しなど、県HP等の一層の充実を図る必要がある。</li> </ul>
		広報県民課	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ閲覧支援サービス（音声読上げサービス・ルビ振りサービス）の運用</li> </ul>		○							
		地域福祉課	41	<ul style="list-style-type: none"> <li>「バリアフリー街づくり推進県民会議」等の開催</li> <li>* 県民会議（2回開催）</li> <li>* 「バリアフリーフェスタかながわ2014」の開催（1回）</li> <li>県民会議構成団体を含む18団体が15コーナーを企画し、運営</li> <li>普及啓発事業の実施</li> <li>* 心のバリアフリーチラシの配布</li> <li>* 保健福祉事務所が中心となり、5圏域でイベント等を実施</li> <li>* 建築士等を対象とした講習会実施</li> <li>「第7回神奈川県バリアフリーまちづくり賞」の実施（ハード・ソフト部門各2件）</li> <li>カラーバリアフリーの普及啓発</li> <li>* 講習会・相談会の開催</li> <li>* 冊子の作成・配布</li> </ul>		○							
	地域福祉課	43	<ul style="list-style-type: none"> <li>バリアフリーアドバイザーの派遣（5施設）</li> <li>色覚障害当事者による色彩表示点検実施のためのアドバイザー派遣（3施設）</li> <li>色覚障害当事者相談窓口の設置（1回）</li> </ul>	○					○			<ul style="list-style-type: none"> <li>既存施設のバリアフリー化を推進するためのバリアフリーアドバイザー派遣等、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取り組みを進められている。</li> <li>予算上の制約もあるものと思われるが、今後も引き続き、公共的施設のバリアフリー化を啓発し、段差の解消や手すりなど、誰もが利用しやすい施設の整備を推進されたい。</li> </ul>	
市町村課	45	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路バリアフリー事業（1市）</li> <li>歩道段差解消事業（1市）</li> <li>市道80号線整備事業（1市）</li> </ul>	○										

支援策の柱	支援策の項目	支援策	自己評価				一次評価				二次評価			
			事業所管課	台帳ページ	主な実績	A	B	C	D	A		B	C	D
3 しくみづくり	(10) 当事者のエンパ ワーメントの促 進	⑬当事者の課題解決能力を高めるため、当事者等と協働でしくみづくりに取り組みます	地域福祉課	46	<ul style="list-style-type: none"> <li>セルフヘルプ・グループ活動支援事業</li> <li>*セルフヘルプ活動コーナー・相談室の運営</li> <li>*セルフヘルプ相談室等利用グループ交流会 (2回開催：30グループ参加)</li> <li>*セルフヘルプ活動支援者会議 1回開催、ワーキング1回開催</li> <li>*HPによる情報提供</li> <li>*セルフヘルプ実践セミナーの開催</li> <li>*セルフヘルプ実践セミナー打ち合わせ会の開催</li> </ul>		○				○			<p style="text-align: right;">〔第1回進行管理委員会 平成28年1月25日(月) 第2回進行管理委員会 平成28年3月〔書面開催〕〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動コーナーや相談室の運営、交流会や実践セミナーを開催するなど、セルフヘルプ活動の充実を図るための取組みが着実に実行されている。</li> <li>今後も引き続き、交流会等の開催により、個々のニーズを把握していくとともに、当事者の課題解決能力の向上に向けた支援をしていく必要がある。</li> </ul>
	(11) 総合相談体制の 促進	⑭相談窓口の連携のしくみづくりを進めます	地域福祉課	47	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修(現任者編)の実施(支援策③の再掲)</li> <li>圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施(支援策①の再掲)</li> </ul>		○				○		<ul style="list-style-type: none"> <li>「圏域別地域福祉担当者連絡会」の開催等により、新たな福祉サービスの把握と情報発信に努められている。</li> <li>今後、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の実施状況の把握など、引き続き市町村と情報共有を図るとともに、ニーズに応じた研修の開催などの市町村支援を行う必要がある。</li> <li>また、相談窓口の機能については、市町村によって格差があると思われるため、先進事例や成功事例の収集等に留まらず、市町村格差の是正に向けた取組みや、より一層の市町村との連携について検討されたい。</li> </ul>	
	(12) 新たな福祉ニ ーズの把握	⑮新たな福祉ニーズの把握と情報発信に取り組みます	地域福祉課	49	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施(支援策①の再掲)</li> </ul>		○				○		<ul style="list-style-type: none"> <li>「圏域別地域福祉担当者連絡会」の開催等により、新たな福祉サービスの把握と情報発信に努められている。</li> <li>今後も、国の動向や地域の先進事例等を把握するなどして、市町村を支援されたい。</li> </ul>	
		⑯発達障害支援センターの取組みを推進します	障害福祉課	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>「神奈川県発達障害支援センター」における取組み</li> <li>*発達障害に関する各種の相談への対応や関係機関、福祉制度、支援団体等への各種情報提供(新規相談件数1,174件)</li> <li>*相談面接による個別又は集団での発達支援(個別面接1,215件)</li> <li>*地域の関係機関と連携したネットワークによる支援(212回)</li> <li>*発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした基礎的な研修(1回、86名参加)等</li> </ul>		○				○		<ul style="list-style-type: none"> <li>「神奈川県発達障害支援センター」は、発達障害のある方に対する支援を総合的に行う機関として、着実な取組みを行っている。</li> <li>今後は、当事者に身近な事業所で発達障害の相談や支援が提供されるよう、地域の関係機関への支援の充実を図る必要がある。</li> </ul>	
		⑰地域生活定着支援センターの取組みを推進します	地域福祉課	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県地域生活定着支援センターの運営</li> <li>*コーディネート業務</li> <li>*フォローアップ業務</li> <li>*相談支援業務</li> </ul>	○					○		<ul style="list-style-type: none"> <li>「神奈川県地域生活定着支援センター」において、福祉的支援の必要な矯正施設出所者への支援が着実に実施されている。今後も引き続き、取組みを推進されたい。</li> </ul>	

支援策の柱	支援策の項目	支援策	自己評価				一次評価				二次評価				
			事業所管課	台帳ページ	主な実績	A	B	C	D	A		B	C	D	
	(13) 権利擁護の促進	⑱権利擁護の専門的な相談支援体制の強化を促進します	地域福祉課	53	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス利用援助事業の実施（利用者数678人） <ul style="list-style-type: none"> <li>* 専門員・生活支援員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>初任者研修：4日間、267名参加</li> <li>現任者研修：6日間、495名参加</li> <li>新任管理者研修：1日間、48名参加</li> </ul> </li> <li>* 権利擁護ネットワーク形成支援事業の実施（弁護士派遣15回、アドバイザースタッフ派遣11回）</li> </ul> </li> <li>かながわ権利擁護相談センター（あしすと）の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 「権利擁護相談事業」の実施（相談対応件数 延3,286件）</li> <li>* 課題検討会（年3回）の開催</li> </ul> </li> <li>「運営適正化委員会」の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 運営適正化委員会2回開催</li> <li>* 苦情解決委員会 8回開催（苦情受付件数154件）</li> </ul> </li> </ul>	○				○				<p style="text-align: right;">〔 第1回進行管理委員会 平成28年1月25日（月） 第2回進行管理委員会 平成28年3月〔書面開催〕 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス利用援助事業については、利用者数が増加傾向にあり、また、専門員・生活支援員向け研修を実施するなど、事業が着実に実施されている。</li> <li>今後も、アドバイザースタッフ派遣等を通じて、市町村域の相談窓口の対応能力の向上、権利擁護ネットワーク形成の支援など、支援体制整備を推進されたい。</li> </ul>	
		⑲利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます	地域福祉課	56	<ul style="list-style-type: none"> <li>かながわ成年後見推進センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 成年後見制度の一般相談（初回相談件数659件）</li> <li>* 障害者家族会などを対象とした出張説明会、相談会（8回、参加者計373名）</li> <li>* 法人後見事業を立ち上げる市町村社会福祉協議会に対する支援（9社協）</li> </ul> </li> <li>市町村職員等研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 成年後見セミナー：1回、94人参加</li> <li>* 意見交換会；5圏域で実施</li> </ul> </li> </ul>	○				○			<ul style="list-style-type: none"> <li>かながわ成年後見推進センターの運営や市町村職員等研修については、着実に実施されている。</li> <li>法人後見事業や市民後見人養成については、未実施の市町村社協及び市町村の現状を踏まえ、今後も引き続き、支援を行う必要がある。</li> </ul>		
	(14) 福祉サービス第三者評価の推進	⑳かながわ福祉サービス第三者評価推進機構と協働で福祉サービスの第三者評価の推進を強化します	地域福祉課	59	<ul style="list-style-type: none"> <li>かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 運営委員会（3回）</li> <li>* 企画・認証審査等部会（2回）</li> <li>* 評価調査者養成研修部会（3回）</li> </ul> </li> <li>事業者説明会等普及事業の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 事業者説明会の実施（3回、延286名参加）</li> </ul> </li> <li>評価結果公表事業（公表件数：137件）</li> <li>障害者グループホームの実施基盤の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>* 評価調査者フォローアップ研修（1回、33名参加）</li> <li>* 事業者説明会（1回、27名参加）</li> <li>* 第三者評価受審実績1か所</li> </ul> </li> </ul>		○				○				<ul style="list-style-type: none"> <li>評価調査者が質の高い評価を行うことができるよう、フォローアップ研修の充実等による資質向上を図るとともに、受審件数を増やす一層の普及啓発をしていく必要がある。</li> <li>また、今後は、受審したことがメリットになるような誘導策についても検討されたい。</li> </ul>
				合計			10	21	0	0	7	14	0	0	